

港湾経済研究

輸送体系の変化と港湾

日本港湾経済学会年報

No. 21 1983

日本港湾経済学会編

序

日本港湾経済学会会長 北見俊郎

あらためて申上げるまでもなく、学問的研究は、いずれの分野においても研究対象の基本的な事実関係を明らかにし、客観的な理論形成を、さまざまな手法を用いて行うことでもある。その意味からすると港の社会科学的研究は他の分野からすると、きわめて後発的でもあった。したがって港の社会科学的な理論体系は、一面“interdisciplinary”な内容をもつだけに総合的な成熟さは今後に残されるものと思われる。

ところで、本年報における会員諸兄の真摯な諸論文は、第22回全国大会における共通論題「輸送体系の変化と港湾」ならびに自由論題による研究発表の内容を示すものである。こうした諸労作も多岐に亘るものであると共に、それらの積み重ねが総合的な理論形成にとっての「一里塚」であり、それが直接的に行政や企業等にとって、直ちに役立つものでなくとも、学問にとっては貴重な意味をもつもので、政策実践のために欠くことのできないものであると信ずる。

今年度の大会は、はじめて四国の地、松山港において開催される次第であるが、これについては運輸省港湾局、愛媛県土木部港湾課およびその他関係各位の御高配にあずかるところが多い。また、年報刊行については、オイルショック以降、学会財政がきわめて苦しくなっている中で、ここに21号をひきつづき発行できることは、賛助会員の方々のおかげと、あわせて感謝しなければならない。さらに、年報への玉稿をよせて下さった会員諸兄や、とくに学会運営や年報編集に関して文字通り献身的に努力してくださる事務局関係者の各位にも厚くお礼を申上げ、印刷についてもたえず誠意をもって当て下さる文化印刷社にも心から謝意を述べさせて頂く次第である。願わくは、こうした各位の誠意や努力のおかげで刊行される年報が、わが国の港のため意義あるものとなるよう、学会発展の支柱となるように心から祈らざるをえない。

(1983年8月)

目 次

序 北見俊郎

研 究

共通論題

- 競争関係にある港湾の背後圏と輸送需要 黒田秀彦 (1)
非集計モデルを用いた輸送体系の変化予測 長尾義三
喜多秀行 (15)
コンテナ輸送市場の構造変動と港湾 木村武彦 (34)
本四架橋の関連調査について
——四国地方の港湾と海上交通を中心として—— 中本昭夫 (53)
青函トンネルの経済性 和泉雄三 (67)
輸送体系の変化と港
——地方の港における港湾と地域経済の乖離について——
（留萌港の分析） 徳田欣次 (83)
交通体系の再構築と港湾 今野修平 (101)

自由論題

- 明治期に於ける港湾事情と商品流通
——東北諸港報告書から見た場合—— 安彦正一 (116)
港湾行政統一への歴史的過程 香川正俊 (141)
コンテナ港問題の基礎的分析
——中国の港を中心に—— 山上徹 (155)
本四架橋と港湾物流 市来清也 (174)
地域産業と港湾
——伊勢湾における港湾機能を求めて—— 日比野光伸 (190)
港湾労働市場の賃金決定機構の研究 坂井吉良 (214)
生産資本の港湾経営 千須和富士夫 (238)

文 献 紹 介

- 紅村文雄著「港湾法と名古屋港の管理運営」 北見俊郎 (264)
和泉雄三著「港湾政治経済学」 山本和夫 (268)
港湾産業研究会編「港湾産業活動の課題」 枝幸雄 (272)
Jan Owen Jansson and Dan Shneerson
「Port Economics」 宮田騰宏 (275)

学 会 記 錄

- 地方港湾の構造と課題(第21回)全国大会(富山新港)シンポジウム概要 (280)
部会活動状況 (290)
編集後記 (292)